（第２号様式）

神奈川県教育委員会教育長　殿

令和８年３月 30 日

県立市ケ尾高等学校長

令和７年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標 （令和6年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 （12 月 15 日実施）	総合評価（３月 23 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①学校の教育課程全体で問題解決能力を育み、持続可能な社会の担い手を育成する。 ②「総合的な探究の時間」の研究開発等をとおして、次代に求められる資質・能力・態度を育成する。	①問題解決能力育成の実現に向けた、組織的な授業改善と探究的な学びを実践する。 ②指定校事業の研究や実践を授業改善に活用し、「総合的な探究の時間」を中心に課題解決力を育成する。	①全ての科目で思考力・判断力・表現力の育成を図る授業を展開する。ＩＣＴを適切な場面で活用する能力を身に付けさせ、効果的な探究の学びの充実を図る。 ②探究活動を取り入れた授業を実践するとともに、課題解決力を身に付けさせるために効果的な取組を研究し、情報共有を行う。	①生徒が主体的に授業に取り組み、ＩＣＴの効果的な活用により情報の収集・分析・表現をすることができたか。 ②生徒自らが課題を発見し、解決する能力を身に付けられたか。	①毎時の授業の振り返りや年２回の生徒による授業評価から、生徒が主体的に授業に取り組むことができている。１人１台端末を積極的に活用し、情報活用能力を育成した。 ②授業見学期間を設け、探究活動の視点に立ち授業を互見した。探究のプロセスの視点を取り入れた公開研究授業を実施し、組織的な授業改善を図るとともに、問題解決能力を育成した。	①生徒に身に付けさせたい学力を意識し、探究的な学びを取り入れた研究をさらに行い、より充実した教科指導を実践する。ＩＣＴのより効果的な活用方法について組織として研究を深め、実践する。 ②全ての科目で探究的な学びを意識した授業展開を行っているが、さらに効果的な授業の展開や深い探究的な学びにつながる学習を模索する必要がある。	（校内評価アンケート） ①　４段階３以上：生徒 97%、保護者 94%、２以下：生徒 2%、保護者 5% ②　４段階３以上：生徒 97%、保護者 95%、２以下：生徒 3%、保護者 5%	①生徒に身に付けさせたい「問題解決能力」の向上のため、探究的な学びやＩＣＴを活用した学習活動を授業に取り入れることができた。 ②組織として授業改善にあたり、一定の成果が見られた。来年度も探究的な学びを取り入れた実行性のある授業の研究を深めていき、生徒に還元していきたい。	①１人１台端末と電子黒板の有効活用の仕方を研究し、思考力・判断力・表現力や情報活用能力のさらなる育成につなげていく。 ②探究的な学びに係る課題が見えてきたので、教科の枠を超えた取組例の共有を密に行い、組織として課題解決に向けて授業改善を推進していく。
2	（幼児・児童・） 生徒指導・支援	①学習活動、学校行事、部活動等の活動を通して、自己肯定感と行動力の高い、自主自立した人材を育成する。 ②一人ひとりが豊かな人生を切り拓くために、それぞれの生き方や人としての在り方を学ぶ教育活動を推進する。	①よりいっそう活気に満ち溢れた学校行事を目指すなかで、学びや過程を大切にし、生徒の充実した学習機会を提供する。 ②人としての「在り方」「生き方」を考えさせる指導を通して、自他を尊重し、人として備えるべき資質を身に付けさせる。 ・教育相談体制の充実を図り、実践を重ねる。	①生徒会本部や委員会等の生徒が中心となり、生徒一人ひとりが輝ける行事の在り方を検討し、協力して実行できる学びの機会とする。 ②遅刻指導等の日常的な指導を徹底し、道徳観や規範意識を高める。 ・人権研修等を通じ、自尊感情を育み、また多様性を認める意識を醸成する。 ・面談、かながわ子どもサポートドックを通して、多様化する生徒の困り感に組織的に対応する。	①生徒主体の生徒会行事を企画・運営することができたか。（アンケート） ②遅刻指導対象者を減らすことができたか。 ・道徳観や規範意識を高めることができたか。（人権講話後アンケート） ・面談、かながわ子どもサポートドックを適切に実施し、組織的に対応できたか。	①より多くの生徒が楽しめるよう検討し充実した行事を、生徒主体で行うことができた。文化祭においては、野外ステージを本格的に稼働し、来場者により楽しんでもらえるよう工夫した。体育祭についても、生徒の主体的な運営を支援することができた。 ②・年間の遅刻指導対象者数は、１年生６名、２年生21名、３年生14名。 ・日常の指導で、道徳観、規範意識を高めることができた。（人権講話後アンケートは年度末に実施） ・２者面談、３者面談を年間２回実施。また、かなわが子どもサポートドックを2回実施し、多様化する生徒の困り感に組織的に対応することができた。	①体育館耐震工事に伴い、従来どおりの行事運営が難しくなったことで、新入生歓迎会や球技大会などは新たな企画・運営方法を立案する必要がある。そういった中でも誰もが楽しめる行事を目指し、計画を検討するとともに、再来年度に従来の実施形式を引き継いでいく。 ②・遅刻者数を減らすため、日常的な指導を徹底したい。 ・人権講話については、年度ごと視点を変え、生徒の視野を広げたい。 ・様々な悩みや不安を抱えている生徒を把握し、ＳＣ，ＳＳＷに繋げ、組織的に対応することができた。今年度並みに面談、かながわ子どもサポートドックを実施したいが、時間の捻出が課題である。	（校内評価アンケート） ①　４段階３以上：生徒 98%、保護者 97%、２以下：生徒 2%、保護者3% ②　４段階３以上：生徒 97%、保護者 94%、２以下：生徒 3%、保護者 6%	①行事や部活動・地域での活動では多くの方々と触れ合うことができ、充実した学習機会を得ることができた。体育館耐震工事の開始を受けて、誰もが楽しめる行事計画の検討と従来の行事の実施形態継承が必要である。 ②・２者、３者面談を２回実施した。さらに、かながわ子どもサポートドックを２回実施することで、生徒の困り感を把握し、養護教諭、ＳＣ，ＳＳＷ、教育相談コーディネーターと連携し、組織的に問題の未然防止を図ることができた。次年度に向けて、教育相談コーディネーター不足が問題である。	①球技大会や文化祭について、実施方法等を工夫し、誰もが楽しめる行事を目指すとともに、各委員会において学年を超えた生徒間のコミュニケーションを促し、従来の行事の実施形態の引継ぎを行う。 ②・遅刻指導・服装頭髪指導等、１年次から継続的に取り組むことが大切である。 ・多様化する生徒の困り感に組織的に対応するため、今年度並みに面談、かながわ子どもサポートドックを実施したい。

	視点	４年間の目標 （令和6年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 （12 月 15 日実施）	総合評価（３月 23 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
３	進路指導・支援	①主体的に自分の将来像を描き出し、社会的役割を果たそうとする姿勢の確立を支援する。 ②一人ひとりの進路実現を支え切る指導と支援の体制構築と効果的な実践を図る。	①自分自身の職業観や勤労観をもとに、卒業後のイメージを明確にさせるとともに、進路実現に向けた支援体制を構築する。 ②進路指導の観点から求められる学習指導の在り方とキャリア形成の観点から生き方を追求する。	①社会の一員として働くことの意義に気付かせ、カリキュラム･マネジメントの視点から、本校の育てたい人物像として求められる人間力を養うキャリア支援（説明会等）を策定する。 ②進路実現に向け、入試対応や学力の定着に向けて、各教科と連携し必要な学習内容を研究し、各教科での実践につなげ、模擬試験等の活用で、文理選択の決定や進路実現に向け自分自身の現状把握と課題確認により今後の取組を模索する。	①本校の育てたい人物に求められる人間力を養うキャリア支援（説明会等）を策定することができたか。 ②生徒の理解度や習熟度を課題、模擬試験等で把握し授業での実践および生徒個々への対応ができたか。	①職業分野別説明会を実施することで、社会の中で責任を背負いながら働くことの意義を考え、自分が社会に出たときの将来像をイメージできるようにした。１年生対象に実力テストを７月に実施し、文系理系の判断材料を増やした。 ②受験への対応を念頭におき、各学年での必要性を考え、各教科で計画的および段階的に授業を進めるとともに、個々への対応もできた。	①職業分野別説明会の実施時期を次年度の選択科目決定の時期とリンクさせることがカリキュラム開発グループとの間で確立できている。今後も継続していく。更に、実力テストを実施することで、生徒が文系理系の判断をする材料を増やすことができたが、授業数確保も念頭において実施の有無を検討する必要がある。 ②定められた内容を授業で進めていく中で、生徒に考えさせ結論を導く時間を作っていくことは課題である。	（校内評価アンケート） ①　４段階３以上： 生徒 96%、保護者 92% ２以下： 生徒　４%、保護者 8% ②　４段階３以上： 生徒 92%、保護者 91% ２以下： 生徒 8%、保護者 9% 受験結果と違い、形として表れにくいものでもあるので、時間をかけて伝えていく必要があると考える。	①職業分野別説明会で社会に出たときの将来像をもち、その自己実現に向けた高校卒業後の進路を具体的に考える流れが、３年間を見通して確立できている。 これは、ほぼ全員の生徒が上級学校への進学を考えているからこそ確立できている流れでもある。 ②授業をとおして基礎学力を定着させ、さらに応用力をつける授業を教科ごとに検討し進めることができている。それを教科横断で共有するとより良くなっていくと考える。	①自分の将来像を常に持ち、日々の授業等に取り組めるようＬＨＲ等で担任から、また、学年集会等で全体に定期的に話をしていく。 ②カリキュラム開発グループで実施している、授業見学週間を上手く利用していくことで、教科横断につながると考える。グロースナビを活用し、探究活動を展開していく。
４	地域等との協働	①地域資源を活用した教育活動を行い、社会の一員としての資質や意識の向上をめざして、多様な人たちとの係わりの中から生き方を学ぶ機会を拡充する。 ②ホームページ等による教育活動、教育成果の発信を行い、広報活動の充実を図る。	①学校や地域等との連携・協働をいっそう推進し、教育活動の充実を図る。　広報活動の内容としての地域等との連携・協働の方法等を検討し、これらのいっそうの推進を図る。	①②目標達成のための新たな地域等の連携・協働の方法を模索し、連携可能な事業等を拡充し、教育活動の充実を図る。	①社会の一員としての資質や意識の向上を視野に入れた生き方を学ぶ機会の拡充ができたか。 新たな地域等の連携・協働の方法を模索し、実践できたか。	①登下校時のマナーについて、青葉警察署と連携し体験型交通安全教室を実施することにより、生徒の意識　づけを行った。また、成年年齢の引下げを視野に入れた「金融教育講座」を行った。 ②近隣の学校等との連携事業、地域貢献活動等を通して、「地域人」としての意識の醸成を行った。	①②様々な地域連携事業を行うことができたが、今後も良好な関係性を構築する連携事業を模索するため、研究していく必要がある。	（校内評価アンケート） ①４段階３以上：生徒 84%、保護者 83%、２以下：生徒 16%、保護者 17% 学校周辺地域への思いやりの気持ちについては、約８割の生徒が持っていると回答しているが、その具体的な方法がわからず、実践に至らない場面もある。	①②「成年年齢」の引下げを視野に入れた事業や、「地域人」としての自覚を持つためのあおば支援学校との連携事業等を行うことにより、生徒の意識をある程度醸成することができた。	①今年度実施した連携事業については、継続して実施していく。また、学校目標実現のための連携事業等を模索するため、今後も研究を進めていく。 ②学校説明会等のアンケートをもとに、ホームページによる情報開示の充実をはかる。
５	学校管理 学校運営	①すべての人が学び活躍して、成長を続けられる学校づくりを推進する。 ②将来にわたって、社会的な役割と責任を果たすことができる持続可能な学校づくりに取り組む。	①学校運営のさまざまな機会をとらえて、未来の神奈川の教育を主体的に担うことができる職員を育成することをめざす。 ②持続可能な学校に必要な、職員の「心身両面の健康維持」やワークライフバランス実現のために、学校運営の方法や働き方の改善・改革を推進する。	①校内人権研修や不祥事防止研修などを通じ、知識習得や討論を行うことで個々の職員の資質向上を図る。 ②各職員が業務の精選・見直しを行い、超過勤務を是正する意識を強く持つ。また、意識的に積極的に定時退庁を心がけ、週に１回は実践する。	①個々の職員の資質向上につながる研修を設定することができたか。 ②職員各自が業務の精選や見直しを通して意識改革を行い、働き方の改革や超過勤務を是正することができたか。 定時退庁を積極的に実践できたか。	①８月に「自尊感情をどのように育てるか」というテーマで職員研修を行った。生徒に向かい合う時の姿勢を学び、人権意識を高めることができた。 ②職員各自が業務の精選、見直しを通して意識改革を行い、超過勤務を是正できた。定時退庁を積極的に実践できた。	①次年度も引き続き職員の人権意識を高めることができ、かつ時代に即したテーマを設定するように努める。 ②衛生委員会における討議などを通じて、超過勤務や過重労働を減少させるよう、引き続き職員の意識醸成を行っていく。	校内評価アンケートには学校管理・運営に関する項目はないが、次の点については、評価できる。 ・職員が講師となって、人権意識向上のために研修会を行えたこと。 ・衛生委員会などを通して職員の超過勤務に対する意識を改善できたこと。	①今年度の目標については、校内研修や不祥事防止研修を通じてほぼ達成することができた。人権研修に関しては、時代に即したテーマ設定を追求する。 ②超過勤務に対する意識は概ね定着してきたが、一部の職員に業務が集中しないよう、引き続き注視していくことが必要である。	①職員研修について、職員へのアンケート調査を実施し、興味関心が持てるテーマを設定し、取り組む。 ②超過勤務や過重労働を防ぐため、引き続き勤務時間管理システムなどを利用したり、衛生委員会での討議などを通じて改善をはかる。